

国家公安委員会委員長としての実績

(平成 28 年 8 月 3 日就任～平成 29 年 8 月 3 日辞任)

【長官官房関係】

○サイバーセキュリティ対策の推進

警察におけるサイバーセキュリティ戦略に基づき、警察庁及び都道府県警察における態勢強化、官民連携、人材育成等の取組の推進について指導した。

○関係省庁等との連携の強化

政府のサイバーセキュリティ戦略本部会合において、官民連携、人材育成及び国際連携の重要性について発言するなど、我が国におけるサイバーセキュリティ対策について関係省庁等と幅広く意見交換し、連携の強化を図った。

○警察庁職員の増員

平成 29 年度において、国際テロ対策の強化、サイバー空間の脅威への対処能力の強化等のため、警察庁職員 126 人が措置された。

○地方警察官の増員

平成 29 年度において、人身安全関連事案対策の強化等のため、地方警察官 886 人の増員が措置された。

○ワークライフバランスの推進

「ゆう活」実施期間中に庁内各課を回って直接職員に声掛けをするなど、職員のワークライフバランスを推進した。

○平成 29 年度当初予算（総額 3,197 億円）など、警察活動に必要な予算を確保した。

○「第 3 次犯罪被害者等基本計画」の推進

平成 28 年度から 32 年度末までの 5 年間の計画期間とする「第 3 次犯罪被害者等基本計画」（平成 28 年 4 月 1 日閣議決定）に係る取組の推進を指導した。

○犯罪被害給付制度の見直しへの対応

犯罪被害給付制度に関する見直しを行うために警察庁において開催した「犯罪被害給付制度

に関する有識者検討会」の提言の取りまとめについて指導をした。

○国外犯罪被害弔慰金等の制度の創設への対応

「国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律」の施行に向けた取組について指導をした。

○関係各国との連携強化

ウクライナ（平成28年10月）、ミャンマー（平成29年4月）、ペルー（同年6月）等各国の治安担当大臣、駐日大使等との会談を通じて、関係各国との連携強化を図った。

【生活安全局関係】

○犯罪抑止対策の推進

「犯罪の起きにくい社会づくり」等の犯罪抑止対策の推進により、平成28年の刑法犯認知件数が戦後初めて100万件を下回るなど、我が国の治安の改善、安定に向けた指導をした。

○ストーカー対策の推進

ストーカー被害防止のための広報啓発、加害者等に関する取組等の推進について指導をしたほか、規制対象行為の拡大、行政措置・罰則の見直し、被害者等の安全確保等を内容とする改正ストーカー規制法（議員立法）の円滑な施行に向けた指導をした。

○平成28年台風10号による災害対応

平成28年8月30日に岩手県に上陸した台風10号による被災地の情報収集、被災者の救出救助等のため、警察航空隊の派遣、運用等について指導をした。

○平成29年九州北部豪雨への対応

平成29年7月5日から6日にかけて発生した平成29年7月九州北部豪雨における被災者の救出救助、被災地の安全安心確保等のため、警察航空隊、自動車警ら部隊及び女性警察官を中心とした生活安全部隊の運用、防犯対策の推進等について指導をした。

○遺失物法施行規則の一部を改正する規則の制定

遺失者等の利便性の向上及び拾得物の取扱数の増加に伴う都道府県警察の業務負担軽減を図るため、送付による物件の返還等手続の合理化等を内容とする国家公安委員会規則の改正を行った。

○平成28年沖縄オスプレイ事故への対応

平成 28 年 12 月に発生した沖縄県名護市沖における MV-22 オスプレイの不時着水事故において米軍航空機事故ガイドラインに基づく警察措置について指導をした。

○子供の性被害防止プランの策定

「児童の性的搾取等に係る対策に関する関係府省庁連絡会議」の議長として、「児童の性的搾取等に係る対策の基本計画（子供の性被害防止プラン）」（平成 29 年 4 月 18 日犯罪対策閣僚会議決定）の策定を実現した。

○インターネットを通じた子供の性被害の防止に向けた取組の推進

中高生におけるスマートフォンの保有率や SNS 利用増加を背景にネットを通じた性被害が急増していることを受けて、夏休み前の中高生に対し注意を促すため文部科学大臣との共同メッセージを発信するなど、インターネットを通じた子供の性被害の防止に向けた取組を推進した。

○ぱちんこ営業の適正化に向けた取組

検定機と性能の異なる可能性がある遊技機について、業界によるぱちんこ営業所からの撤去・回収を完遂するなど、ぱちんこ営業の適正化に向けた取組を推進した。

○ぱちんこへの依存問題対策の推進

「ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議」の構成員として、同閣僚会議において「ギャンブル等依存症対策の強化に関する論点整理」を決定したほか、ぱちんこ遊技機の出玉規制の強化等を内容とする国家公安委員会規則等の改正案のパブリックコメントを実施した。

○サイバー犯罪対策の推進

サイバー空間の脅威に対処するため、取締りと被害防止の双方の観点から、各種対策の推進について指導をした。

○国民生活を脅かす生活経済事犯対策の推進

国民生活を脅かす生活経済事犯について、被害拡大防止を図る観点から、早期事件化等の推進について指導をした。

【刑事局関係】

○組織的犯罪処罰法の一部改正関係

テロ等準備罪の新設等を内容とする組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律

等の一部を改正する法律案に係る国会審議に対応した（平成 29 年 6 月 15 日成立、7 月 11 日施行）。

○刑法の一部改正関係

性犯罪の罰則強化や強姦罪等を非親告罪とすること等を内容とする刑法の一部を改正する法律案に係る国会審議に対応した（平成 29 年 6 月 16 日成立、7 月 13 日施行）。

○特殊詐欺対策の推進

山口県において「車座ふるさとトーク」を実施したほか、取締りの徹底、金融機関や宅配事業者等との協働による被害の水際阻止、犯行ツール対策の推進等について指導し、検挙・抑止の両面から取組を推進した。

○暴力団対策法に基づく五代目浅野組等の再指定

五代目浅野組等指定暴力団 10 団体を再指定するための国家公安委員会による確認を行った。

○対立抗争の防遏を始めとする暴力団対策の推進

六代目山口組・神戸山口組の対立抗争への対策、工藤會対策等を始めとする暴力団対策の強力な推進について指導をした。

○総合的な薬物・銃器対策の推進

「第四次薬物乱用防止五か年戦略（平成 25 年 8 月）」に基づく薬物対策及び「銃器対策推進計画（毎年度策定）」等に基づく銃器対策の的確な推進について指導をした。

○犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令等の一部改正

仮想通貨交換業者を犯罪による収益の移転防止に関する法律上の特定事業者に追加すること等を内容とする同法の一部改正に伴う下位法令の制定を行った。

【交通局関係】

○交通事故死者数の減少

交通事故実態の的確な分析に基づく関係機関・団体と連携した交通安全対策の積極的な推進について指導し、平成 28 年中の交通事故死者数は、昭和 24 年以来 67 年ぶりの 3 千人台（3,904 人）となった。

○改正道路交通法の円滑な施行の推進

高齢運転者対策の推進を図るための規定の整備、準中型自動車免許の創設等を内容とする道路交通法の一部を改正する法律の円滑な施行について指導をした。

○高齢運転者交通事故防止対策の推進

警察庁において開催した「高齢運転者交通事故防止対策に関する有識者会議」が平成 29 年 6 月に取りまとめた提言を踏まえて、更なる対策の検討について指導するなど、高齢運転者の交通事故防止対策を推進した。

○道路標識、区画線及び道路標示に関する命令の一部改正

英語を併記する規制標識「一時停止」、「徐行」及び「前方優先道路」の様式の追加を内容とする道路標識、区画線及び道路標示に関する命令の一部改正を実現した。

○自動運転の実現に向けた制度整備に係る取組の推進

自動運転の実現に向け、遠隔型自動運転システムの公道実証実験を可能とするための制度の整備や、自動運転と国際条約との整合性に関する国際的議論へ参画及び国内制度の検討等の積極的な取組の推進について指導をした。

【警備局関係】

○平成 29 年 7 月九州北部豪雨等の災害対応

平成 29 年 7 月 5 日から 6 日にかけて発生した平成 29 年 7 月九州北部豪雨に対し、警察庁警備局長を長とする災害警備本部の設置、被害情報の収集、福岡・大分両県警察に対する警察災害派遣隊の特別派遣の調整等の対応について指導をした。

その他、28 年 8 月に発生した台風第 10 号による豪雨災害等各種災害対応について指導をした。

○サイバー攻撃対策関係

我が国の機関・団体等に対するサイバー攻撃事案への対応及びサイバー攻撃対策に係る官民連携の強化に向けた取組の推進について指導をした。

○拉致容疑事案等関係

北朝鮮による拉致容疑事案等の真相解明に向けた取組の推進について指導をした。

○警衛警備関係

天皇皇后両陛下の第 36 回全国豊かな海づくり大会御臨席等に伴う警衛警備を始めとする各

種警衛警備について指導をした。

○警護警備関係

安倍内閣総理大臣の外国訪問に伴う警護警備や実務訪問賓客ロシア連邦プーチン大統領の来日に伴う警護警備を始めとする各種外国要人の来日警護警備等について指導をした。

○北朝鮮関係

北朝鮮による核実験や弾道ミサイル発射に伴う警備諸対策の実施について指導をした。

○尖閣諸島関係

中国公船の尖閣水域接近事案に伴う警備諸対策の実施について指導をした。

【情報通信局関係】

○大規模警護警備における通信対策

第42回主要国首脳会議の関係閣僚会合及びプーチン・ロシア連邦大統領来日に伴い実施した警護警備における通信対策について指導をした。

○災害警備における通信対策

平成28年台風第10号、平成29年7月九州北部豪雨に係る災害警備に伴う通信対策について指導をした。

以上